



さくら市

SAKURA

議会だより

市民すべてが、暮らしやすいと実感できる魅力あふれる「さくら市」を目指して



第10回氏家ゆうゆうパーク桜まつり (咲くライド・さくら市2018) × 第23回きつれ川商工桜まつり



目次

第1回定例会のあらまし……	2~3	一般質問ここが聞きたい……	8~19
予算審査特別委員会……	4	議会レポート……	20
議員全体研修報告……	5	どうなったんべ あの質問は……	21
各常任委員会……	6~7	市民の声・次回の定例会の予定…	22
(総務・文教厚生・建設経済)			



第1回定例会のあらまし

【総務費】



75万
2千円

公衆無線LAN整備事業

- ・公共交通計画再構築事業 1,984万円
- ・シティプロモーション事業 6,494万6千円
- ・特殊詐欺等対策事業 15万円

【衛生費】



104万
8千円

妊娠、出産包括支援事業

- ・塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金 19億3,501万9千円

【商工費】



2,535万
5千円

駅前交流拠点施設維持管理事業

- ・さくら市観光県外PR事業（DC事業） 1,189万円

【民生費】



29万
1千円

徘徊者等対策事業

- ・児童医療費助成事業（現物給付） 2億2,856万6千円

【農林水産業費】



401万
8千円

市の堀用水改修事業

- ・水田フル活用促進整備事業 360万円
- ・農作物売上1.2倍推進協議会運営事業 202万円

【土木費】



4,971万
2千円

鬼怒川河川公園管理事業

- ・木造住宅耐震改修事業 1,140万円

新年度予算慎重審議の上、可決

一般会計予算8.2%増の188億3千万円

全員賛成

一般会計、特別会計、水道事業会計を合わせた予算総額は、およそ304億円（前年比3.5%増）になりました。

平成30年第1回定例会が2月23日から3月15日まで開催され、予算審査特別委員会の設置、平成29年度一般会計補正予算等の議案38件、諮問1件を、原案どおり可決、認定、同意しました。一般質問では12名が登壇し市政を問いました。

さくら市桜が咲き誇る小都市づくり基金条例の制定について

市名にふさわしい、桜に彩られた景観の創出等、市民が桜を誇ることができるまちづくりの施策に要する経費の財源として、基金を設置する。

さくら市魅力情報発信施設条例の制定について

市の魅力ある情報を市内外に発信するため、「さくら市魅力情報発信施設（さくら市駅前展示館・さくら市駅前情報館）」を設置する。

さくら市教育委員会委員の任命同意

○鈴木 いづみ 氏（草川）

人権擁護委員候補者の推薦

○小堀 義明 氏（柿木澤）

「会議結果・賛否の公表」については市HPをご覧ください。



【消防費】



281万
7千円

水防事業費

- ・自主防災組織活動支援事業 500万円

【教育費】



200万
4千円

課外「さくらスクール」事業

- ・コミュニティ・スクール活用事業 50万8千円
- ・上松山小学校増設事業 2,264万8千円
- ・中学校施設長寿命化改良事業 2億3,567万8千円
- ・歴史・文化を通じた地域づくり事業 247万9千円

「全委員出席」のもと、議場において開催！

執行部からは市長をはじめ、教育長、部課局長、課長補佐、係長などの出席を得て、課ごとに審査を行いました。



生活路線バス
補助事業
「予算配分変更の
理由は」

水田フル活用促進
整備事業
「中心となる経営体
(対象者)とは」

児童医療費助成事業
「増額の理由と
今後の見通しは」

ボランティア
ポイント制度
事業について

農道等道普請事業の
申し込み条件とは

地方創生推進交付金
「次年度以降の
継続性は」

歴史、文化を通じた
地域づくり事業
「こどもラジオ教室
予算増額の理由は」

さくら市
歴史資料保存、
活用事業の
実施内容は

toto 助成金の
用途について

公衆無線LAN
整備事業の
整備箇所は

委員長報告

- ① 進化プランへの取り組みは、具体的な実施内容や進捗状況について、随時、適切な資料や情報の提供をいただきたい。
- ② 新学校給食センター建設については、今後、早急な検討を進め、必要に応じた予算措置を講じるよう要望する。また、当該事業のような、重要な予算については、議会に対して適切な時期に、正当な理由による説明責任を果たしていただきたい。
- ③ 市立中学校国際交流事業の実施手法については、今後の実施結果から、効果の比較検証を適正に行っていただきたい。
- ④ 喜連川歴史の顕彰と貴重な資料の保存活用を目的に、地域に根ざした喜連川文書館等の必要性について検討していただきたい。
- ⑤ 市民ハイキングは、市民の要望と実績を考慮して、可能な限り募集定員や実施回数を増やすよう検討をお願いします。
- ⑥ 現行の温泉バスについては、今後の公共交通の整備・運用方針に基づいて、多角的に検討する必要がある。
- ⑦ 農道道普請事業は、市民の要望に的確に対応できるよう、適切な予算措置をお願いします。



議員全体研修報告

平成30年1月15日から16日の2日間に渡り、東京方面に視察研修に行きました。今回の研修は執行部の所管職員にも参加を要請し、議員16名と執行部から関係部署の職員5名事務局職員2名の合計23名が参加しました。

詳しくは

○地方議会研究会主催の基礎講座 「行政サービスの効果と有効性の分析」

講師 永田潤子氏

(大阪市立大学大学院 創造都市研究科)

多くの自治体で実施されている行政評価のメリット、デメリットを整理し、そのデメリットを克服するための手法である事業分析手法の考え方と重要性について大阪市の事例に基づいて興味深く明解な説明を受けました。



○「さくら市産青果物の取扱い概要について」

東京都中央卸売市場「大田市場」

市長の進化プラン「農産物（品）売り上げ1.2倍に向けた取り組み」について、さくら市産青果物を扱う首都圏最大の主要取引市場である「大田市場」を見学し、取引の現状と課題、今後の見通しと方向性について考察しました。約40万㎡の広大な敷地面積を有し青果物、水産物並びに花きを取扱う総合市場で、施設規模、取扱量とも日本最大の市場であり、水産物部における築地市場と同じような地位を占め、全国の建値市場としての役割を果たし、供給圏は東日本全域に及んでいます。

○「さくら市の魅力の情報発信について」

栃木県アンテナショップ「とちまるショップ」

栃木のいいところ（魅力）をまるごと伝え、楽しんでもらうために開設された観光情報発信拠点である「とちまるショップ」。さくら市でも魅力ある商品や様々な観光情報を提供しています。「鮎の甘露煮」と「温泉パン」「仙禽酒造の地酒」が並べられていましたが、品種品数としてはもう少し売り込みが必要と感じました。

今回の研修を通して、さくら市ブランドをはじめ魅力ある特産品の効果的なPRを、今後の検討課題としたいです。



◎笹沼 昭司 ○加藤 朋子
石原 孝明・石岡 祐二・渋井 康男・手塚 定

総務常任委員会

さくら市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定

Q 制度導入の目的は。

A 地方行政の高度化。専門化が進む中、職員だけでは対応しきれない専門的な業務に対し、高度な専門性を備えた民間の人材を活用して遂行して行くため。

Q 任期の期限は。

A 時限的な業務については3年。条件によっては最大5年まで延長できる。

Q どういった人材、業務を考えているのか。

A 平成30年度に実施される栃木県DCキャンペーンや、シティブロモーション事業に対して、JTBからの職員派遣を考えている。

さくら市桜が咲き誇る小都市づくり基金条例の制定

Q 基金の積み立て予定額は。

A 県指定文化財である鐵竹堂、長屋門、蔵座敷の3棟である。

Q 瀧澤家住宅の入館料は考えているのか。

A 徴収コストも考え、先進地の調査を行ったうえで検討していく。

平成29年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

Q 一般会計から2億5,800万円の繰入金がありながら剰金を基金に積み立てる理由とは。

A 今回補正した積立金は、平成28年度決算において療養給付費等の歳出が少なく、繰越金が多く発生したため、剰金を積み立てるものである。

現地調査
○瀧澤家住宅
○サービス付き高齢者向け住宅「イン・マイ・ライフ」
○上松山小学校



移乗介助機器 マスルスーツ

A 目的を指定された一般寄附金及びふるさと納税寄附金から、予算で定められた金額を積み立てる予定だが、特に目標額は定めていない。

現地調査

○氏家駅前交流拠点整備地
○瀧澤家住宅
○旧喜連川高校跡地
○市営第一温泉浴場 露天風呂



瀧澤家住宅

◎岡村 浩雅 ○若見 孝信
小菅 哲男・角田 憲治・矢澤 功

建設経済常任委員会

さくら市魅力情報発信施設条例の制定について

Q 情報発信施設の事業内容は。

A 求人情報、シティブロモーション関連の移住定住情報、観光情報等を発信することである。
※実質的な効果が得られるよう取り組んでほしいとの意見があった。

平成29年度さくら市一般会計補正予算(第4号)「所管分」

Q 国庫補助金の減額によって、当初計画していた事業への影響はあるか。

A 事業への影響が無いよう、実施していく。

Q 合併処理浄化槽設置整備費減額が国県で違う理由は。

A 交付基数の精査及び制度改正にともなうものである。

Q 繰越明許費補正の道路改良事業の内容は。

A 馬場地内の市道拡幅工事にもなう道路用地費、物件補償費である。

◎大河原 千晶 ○福田 克之
永井 孝叔・大橋 悦男・鈴木 恒充・小堀 勇人

文教厚生常任委員会

さくら市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

Q 事業所の増加に対し、ケアマネジャー人数の推移は。不足しないのか。

A 資格取得のための研修を受ける倍率がここ数年10倍を超えており、ケアマネジャーは増加傾向にある。平成29年度の栃木県の状況は5倍程度ではあるが、十分確保可能と考えられる。

Q 市独自の状況を条例に取り入れているのか。

A おおむね県の基準通りの条例となっている。

平成29年度さくら市一般会計補正予算(第4号)「所管分」

Q SAKURAグリーンフィールドオープン後の利用者推移は。

A 9月オープンから12月までで1か月あたりの平均利用者が約3千人を超え、4か月で1万5,441人となった。

Q 瀧澤家の整備事業として、今後整備していくものは何か。

平成29年度さくら市水道事業会計補正予算(第2号)について

Q 繰上償還金の必要が生じた理由は。

A 損害賠償請求の和解金が支払われたことにより、借入額が起債貸付限度額を超えたためである。

市道路線の認定について

Q 県道から市道への移管は円滑に進んだのか。

A 栃木県と取り交わした旧道区間の引継に関する覚書に基づいて進めている。

現地調査
○喜連川スカイタワー
○喜連川城温泉(老人福祉センター)
○笹屋別邸
○市営第一温泉浴場 露天風呂



スカイタワー内部

一般質問



石岡 祐二 議員

職員の人材育成・確保について

任期付き職員として
民間企業社員を受け入れ

Q 専門職の確保は。

A 建築土木技術職、保育士、保健師、栄養士については、一般事務職とは別に採用枠を設けて、一定数採用している。

Q 優秀な人材の確保・育成の観点から、どのような取り組みを行っているのか。

A 平成28年から職員の育成のために、宇都宮大学へ市職員を週一回、研究協力員として派遣し、共同研究を実施させている。
平成30年からは、任期付職員として民間企業社員を受入れ、民間の発想や課題解決手法など、市職員がともに考えることで、職場内研修としての効果も期待している。



QRコード (動画配信) YouTube

お丸山公園再生基本計画について

Q 第5期の整備計画の内容は。

A スカイタワー、喜連川城温泉の建物劣化調査を平成30年度に実施し、「喜連川まちなか魅

力向上委員会」を組織して、活用方法や整備方法について議論していく。その際、もとゆ温泉側の斜面や隣接する保安林や平地林等の活用も含めて、総合的に検討する。

道路整備計画について

Q R293号に関する県への要望状況は。

A セブンハンドレッドクラブ入り口付近の改築工事の要望を行っている。

Q さくらロードの整備は。

A 現在グリーンラインまでの道路改良を施工中であるが、完了後の国道4号へのアクセスに向けて、路線の選定や機能の充実を検討していきたい。



お丸山公園

Q さくら市のまちづくりと新たな道路整備計画は。

A 高齢者に配慮した道路のバリアフリー化や、通学路安全対策などに取組むとともに、道路施設の修繕対策や道路既存ストックの有効活用なども見据えた計画の策定を行う。

第2次さくら市総合計画重点分野の現状値と目標値の根拠と事業内容について

確実な成果を上げていきたい

Q 工業の振興について。

A 工業の事業所数は、目標値115件、現状値は平成27年度で107件である。新規または増設を行った工場の数は、目標値10件で、平成28年度から現在までなしである。

Q まちなかのにぎわい創出について。

A 氏家周辺ににぎわいがあると思う市民の割合は、目標値16・5%、現状値14・2%である。喜連川支所周辺ににぎわいがあると思う市民の割合は、目標値8%、現状値6.5%である。

代表的な事務事業は、工場立地可能性調査事業、工場等誘致事業、企業誘致推進事業等である。

代表的な事務事業は、中心市街地活性化推進事業、駅前交流拠点整備事業である。

Q 観光のPRの充実について。

A 観光客入り込み数は、目標値100万人、現状値は71万1,756人である。観光協会ホームページアクセス件数は、目標値10万件、現状値7万8,777件である。

マスコミへの露出件数は、目標値150件に対し、現状値は67件である。ホームページアクセス件数は、目標値74万件、現状値は68万3,875件である。

代表的な事務事業は、さくら市観光県外PR事業

業、喜連川温泉利用促進事業である。

Q 定住・転入の促進について。

A 転入超過数、これは前年の10月から当年の9月1日までの1年間の住民基本台帳の登録者の中の社会増減の合計で、目標値24人、現状値は82人である。住宅建設棟数は、目標値1,380棟

で、これは28年度から32年度までの延べ棟数であり、現状値は256棟である。



第2次さくら市総合計画

発による供給区画数は、市内で新規に1,000㎡以上の宅地開発によって分譲された区画数である。目標値は180区画、平成28年からのこれまでの延べ区画数として、現状値は81区画である。

代表的な事務事業は、結婚支援事業、区画整理、地内管理事業等である。



鈴木 恒充 議員



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

- 児童の教育、保育サービスの充実について
- 子育てのための経済的支援について
- 確かな学力の育成について
- 公共交通機関の確保について



渋井 康男
議員



QRコード
(動画配信) YouTube

※ インキュベーター施設
起業創業をするために活動を
する入居者を支援する施設

まち・ひと・しごと創生総合戦略における (基本目標)について

市政展開における最重要課題である

Q ①〈基本目標1〉地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する施策について。
②〈基本目標2〉定住人口・交流人口を増やす施策について。
③〈基本目標3〉結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる施策について。
④〈基本目標4〉地域での確かな暮らしを確保する施策について。

A ①企業誘致アドバイザーのもと誘致に成果を上げることができている。また市の創業者支援として*インキュベーター施設や融資制度があり、商工会でも、経営支援や空き店舗情報提供などを行っている。
また、平成28年度に発足した企業振興協議会は市内企業、金融機関、商工会、ハローワーク、市が一体となって企業が抱えるさまざまな問題や課題を解決すべく、企業紹

介の冊子を作成して、成入式で配付を行ったり、就活セミナーを実施する予定。
②多世代同居が少子高齢化に対応するモデルと考え、市独自の有効策について研究していく。
③婚活イベント「咲くらコン」を年2回、通算5回実施し、累計で213名が参加。そのうち約半数、55組、110名のカップルが成立した。
④宇都宮大学地域デザイン科学部との共同研究のもと、市内で人口減少が著しい河戸地区において全住民対象アンケートを

行い地域カルテ作成に着手している。今後は地域協議会の設立等を模索し、

他地区にも取り組みを横展開という形で広げていきたい。



河戸地区意見交換会の様子

冬季、地下水位低下による 水道事業への影響について

地下水の水位を継続して監視

Q ①最近のデータによると年々地下水位が低下している。今後、市水道事業（特に氏家地区）に与える影響について。

②草川の第9取水場付近の住民が、井戸水が枯渇し市の水道へ切り替える事案が多く発生している。取水場の取水と家庭井戸の枯渇との因果関係及び救済措置について

③新たな水源確保についての考えは。

A ①地下水の状況を継続して監視し、水道事業に影響がないよう十分注意していく。また取水に対する影響はほとんどないと考えている。

②井戸掘削時の調査結果では、水位低下量はわずかで、近傍井戸への

干渉はほとんどないとの結果であり、取水を開始した。

③今後は、予備水源を使用できるように整備していかなければならないと考えている。



9号取水井戸

スケートボード場開設について

Q スケートボードが、2020年東京オリンピックの正式種目となることから、近年人気を集めている。市内に専用の施設がなく、そのため利用者は主に駐車場等を利用してはいるが、汚損・破損及びトラブルが顕在化している。

そこで市内に公共のスケートボード場を開設し
たらどうか。

A 現状としては、総合公園敷地内や民間施設の敷地でスケートボードを目にするが、総合公園など車の出入りする駐車場では、他の公園利用者からの苦情、縁石の汚損や破損など安全面から遠慮していただいている。

今後、情報収集を行い、場所の選定等を含めて関係部署と協議・検討をしていく。



禁止看板



岡村 浩雅
議員



QRコード
(動画配信) **YouTube**

一般質問



加藤 朋子 議員



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○エネルギー施策の展開は

- ※ 「健康21さくらプラン（第二期）計画」平成30年3月完成
- ※ 健康マイレージ健康づくりに取り組んでポイントを貯めて、特典を得られる制度

健康づくりのための施策は

全ての年代における健康のための施策を実施する

Q 市民の健康づくりの指針である「健康21さくらプラン（第二期）計画」を作成中だが、以下の目標達成のための具体策を問う。

- ①栄養指導と肥満対策
- ②運動習慣定着
- ③う歯予防

A ①乳幼児健診での栄養相談、指導の実施。児童、生徒については、学校と連携し栄養相談会を実施。青年期については、30歳代からの基本健診及び40歳以上の特定健

診の結果により、栄養士による指導を行っている。また、肥満と判定された方は体重コントロールを目的とした「量づらくらくダイエット教室」を開催している。

②健康結果相談会にて運動習慣の指導を行っている。また、各種生活習慣病予防教室においては、

③乳幼児健診時に歯科医師や歯科衛生士によるう



貯筋フィットネス

運動指導インスタグラムによる実践的指導を実施しており、特に高齢者には介護予防を含めた運動指導を行っている。今後は「健康マイレージ」を導入したい。

これからの農業はどうなるのか

Q 昨今の農政の変化は、市の基幹産業である農業にどのような影響をもたらすと予測しているのか。

- ①市長公約である農産物売り上げ1.2倍増達成への影響は。
- ②農業者の所得への影響は。
- ③耕作放棄地問題、後継者不足への影響は。

歯予防指導や成人期には歯周病予防についての指

導、相談を引き続き行っていく。

A ①今まで実施してきた市独自の事業、生産調整達成集落推進交付金事業の存続のため平成30年度に予算を計上した。

②米の直接支払交付金が廃止となるため1経営体あたり約17万3,000円減収になる見込み。
③耕作放棄地対策については、10アールあたり2万円を補助する遊休農地解消事業を新設する。
後継者不足については、新規就農者を増やすため、1.2倍推進協議会で検討していく。

新給食センターの建設について

当初計画を先延ばしして実施

Q 新給食センターの建設について、建設計画の現状と課題は。

A 建設時期については、3つの事由から一定期間先延ばしして十分な検討を加えて実施していきたい。

一つは財政上の問題。大型事業は、優先順位を見きわめ、支出を平準化しなければならない。新給食センターは建設費だけでも約20億円が見込まれるため、その執行を中心に財政運営に取り組んでいく。東京オリンピック

の影響による資材や人件費高騰の推移に注目し、本年は、学校校舎の長寿命化を優先する。

二つめに緊急性の緩和。また、調理員の確保と施設の衛生上の課題だが、熟田小学校分を喜連川給食センターから配送すること、氏家中学校及び氏家地区の4小学校の調理業務を民間委託にすることで当面の間解消された。ウェット方式での衛生上の課題は、一定の順守事項のもとでドライ運用を実施することにより安全性が確保されている。

最後にこれまでの実施計画には含まれていなかった新たな必要事項について熟度を高め、検討を行った上で、食育を実践する教育施設、地域の産業労働環境に貢献する施設、さらさら市の生産性革命の拠点となる施設を目指す。

本事業についての30年度の予算執行は、その為の調査研究を行う費用として先進地視察や講師招へい等に使う。



小堀 勇人
議員



QRコード
(動画配信) YouTube

その他の質問

〇デマンド交通について



喜連川給食センター調理状況と給食

一般質問

一般質問 ここが聞きたい



若見 孝信 議員



QRコード (動画配信) YouTube

次期環境施設整備事業について

さまざまな課題解決を含めて協議

Q 現在の建設進捗状況について。

A 平成30年1月末現在の出来高は予定6・39%に対し実績6・22%で、ほぼ予定どおり順調に進んでいる。平成31年3月末における出来高予定は83・9%を予定。今後は平成31年6月の試運転を経て同年9月30日の竣工を目指していく。

Q 移転期限まで残り8ヶ月になり、隣接する松島・小入・早乙女地区住民の理解をいただ

いているか。

A いまだ得られていない。

Q 今後の住民への対策は。



塩谷広域環境衛生センター（さくら市松島）

A 施設稼働によるさまざまな影響が稼働終了後も残る可能性について、住民の皆様の懸念を解消していくことが必要であると考えている。

Q 本市のごみ減量化への取り組みは。

A 市民、事業者のご協力が必要であることから、市の広報紙やホーム

ページ、行政区の回覧各イベントの開催時などにおいて排出抑制と分別の意識啓発に向けて積極的な周知活動を行っている。

今後のお丸山整備の方向性について

Q 現在の検討状況は。

A 方針を決める前提として、スカイタワー、喜連川城温泉の損傷状況を詳細に把握する為、平成30年度予算で建物の劣化調査を実施していく。

Q 今後の方向性について。

A 「喜連川まちなか魅力向上委員会」を組織し、関係する皆様のご意見を聴きながら、もっとも有効な利用方法を決めていきたい。

観光PRと情報発信について

より効果的なPR、情報発信に努めたい

Q 観光PRと情報発信について。

A さくら市ならではの発信をするため、JTBの任期付職員等を核に若手や女性の視点を加え、シティブロモーションプロジェクトチームをつくる。インスタ映えするスポットの創出、デザインボードの設置、「結婚しました」という当地婚姻届、さくらの名所といった様々な資源のオリジナルカードなど有効な取組みを考えている。



笹沼 昭司
議員

東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの取組みについて

Q ①今までの栃木県文化振興基金の助成対象として認証を受けたプログラムはあるかどうか
②助成対象事業として認証を受けた場合、いかにほど助成金が出るのか。

A ①自治体を含まない実行委員会などの団体で、さくら市では平成29年11月18日に開催され
③さくら市としての今後の取組み方はどうか。

35人学級の拡大とその影響等について

Q ①さくら市の小学校で、35人学級を今年4月から小学校4年生に拡大する場合の影響はあるかないか。
②上松山小学校での教室

不足の状況が予想されているが、どのような方針で解消させるのか。その方法と予定は。

A ①現時点では影響はない。
②平成30年度については、会議室を改修し、それを平成30年・31年度は利用する。平成32年度には鉄筋コンクリート造りによる校舎の増設を行うことで対応していく。



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○さくら市職員の働き方改革について

一般質問

一般質問 ここが聞きたい



角田 憲治 議員

平成29年度取組み状況について

Q 人見市政を引き継いで
での状況は。

A 前市長時代に策定された第2次さくら市総合計画に基づく各政策の展開や、さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略に示された重点分野の基本事業について、この成果を達成すべく、より鮮明に進路を示したものが、さくら市進化プランである。現時点においてこれまでの目的の方向性を大幅に変更したり、中止を決定した事業はなく、継続性は、担保されている。

Q 進化プランの実効性
については。

A 主なものとして農産物の売り上げ1.2倍の取り組みは推進協議会を立ち上げ検討中であるが、現時点において考え得る施策について、新規事業として30年度予算にいくつが計上している。今後、具体策を実行していく。交流人口倍増については、シティプロモーションの実行を掲げており、本年は情報発信力の強化に取り組むための施策としてJTBの職員を任期つき職員として採用する。市内企業をより元気にという



QRコード (動画配信) YouTube

その他の質問

○露天風呂の環境整備について

項目では企業誘致に成功している。またICT教育推進ではタブレットの導入を図り、課外「さくらスクール」、子育て世代包括支援センターの開設、桜が咲き誇る小都市の実現として、基金条例の設置や上阿久津区画整理地斜面への植樹や早乙女桜並木の再整備を進める。



教育の進化

平成30年度予算編成について

財政状況の変化に即応した事業の執行

Q 財政難の状況下での
基本的考え方は。

A 財政状況や緊急性を
要する事業が生じた

場合などに即応して、事業によっては先送りや実施期間を延長することなど、柔軟な対応をしています。また全ての公共施設

について、公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の長寿命化や総量抑制などに取り組み他、歳入の確保策として、地元企業の規模拡大や企業誘致、市税の収納率向上や、普通財産となった土地などについて、売り払いを実行する。

中小企業・小規模企業の振興について

市独自の条例を制定

Q 中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的な発展を支援するため、本市においても「中小企業・小規模企業の

振興に関する条例」を制定すべきでは。

市独自の条例を制定

A 市独自の条例を制定する。

産業の振興について

Q 本市においても県と連携し、産業団地の開発や産業の集積などの産業振興策に戦略的に取り組むべきでは。

A 喜連川工業団地隣接地及び浦須坂工業団地周辺を始めとした用地の造成の可能性について、今後県や関係機関と調整を図りながら活動を進めていく。

行財政改革について

Q 県や他の基礎自治体と同じように総合計画とは別に、行財政改革に特化した大綱や実施計画を策定し、総合的かつ積極的に行財政改革を推進すべきでは。

A 進化プランの各施策実行は組織横断で取り組むプロジェクト方式でなければ対応できない場合も多い。今後は特に柔軟な組織運営に留意し、民間委託の推進

障がい者スポーツの推進について

Q 今後どのように普及推進していくのか。

A 障がい者に配慮した環境の整備、改修を進める。また、関係団体と連携し、障がい者ス

ポーツを総合的に振興する体制の整備をしていく。



フライングディスク

や指定管理者制度の導入、公共施設等総合管理計画に基づいた取り組みなどについて、効率的・効果的な行政の実現を図っていく。



永井 孝叔
議員



QRコード
(動画配信) YouTube

一般質問



福田 克之
議員

市におけるPPP、 PFIの考え方について

国の指針に基づき、優先的に検討していく

Q ①国、県の動向について。

PCの組織化等、新たな手法も視野に入れ幅広い検討を進めていきたい。

②先進地の動向について。
③今後の導入について。

A ①新たな事業機会には※P

PP、※PFI手法を検討する必要があるとしている。
②岩手県紫波町オガールプロジェクト、福岡県北九州市の市民プールの再整備などがある。
③地元企業の参入を前提とした※S



オガール (岩手県紫波町)

市におけるグリーンツーリズム の考え方について

Q ①本市の状況について。

②歴史小説を活かした考え方について。

③シティープロモーションとの運動について。

④農泊、民泊の考え方について。

⑤特区等の利用について。

A ①喜連川地区の民間団体への支援を行い

つつ、新たな取り組みを創出するなど、積極的に努めていく。
②歴史小説家に、さくら市を舞台とした新たな歴史小説執筆を受けていただいた。二次的映像作品



QRコード
(動画配信) YouTube

その他の質問

- 里親制度について
- 子ども・子育て支援法の改正について

などが生み出されれば本市の魅力増につなげると考えている。

③JTB職員を任期付き職員として採用し、庁内にプロジェクトチームを編成して、シティープロモーションを強化していく。

④東京オリピック・パラリンピックの開催に合わせ、各地でさまざまな取り組みが始まっている。空き住宅の活用等



グリーンツーリズム (さくら市穂積地内)

- ※ PPP…官と民がパートナーを組んで事業を行うこと
- ※ PFI…PPPの一形態で、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用して民間主導で行う事
- ※ SPC…企業が資金を調達する目的などで設立する特別会社

も含めて、市独自のグリーンツーリズムの一環としての実施を検討している。

⑤認定が必要な事業が生じた場合は、積極的に検討する。

さくら市公共施設等総合管理計画について

新規整備より長寿命化

Q ①建設物系公共施設の総量削減する延べ床面積で10%削減の具体的な考えについて。

②新規整備の抑制について。

A ①市民生活への影響を十分考慮し、人口動向、財産状況、既存施設の稼働状況など情報を共有し施設サービスのあり方の検討を進めていく。
②新規整備よりは、長寿命化を図っていく。



公共施設等総合管理計画

遊休資産(土地)の有効活用について

Q ①市が所有する普通財産の面積は362,280㎡とあるがその状況と課題について。

②今後の取り組みについて。

払いや活用が困難な土地が大部分である。地籍調査の実施にあわせ所在地を明確化していく。
②売却が可能な財産は、売却を進め、自主財源としていく。

A ①筆数は692筆ある。内訳は個人や企業、行政区への貸し付け地が186筆、163、890㎡。市有住宅地3筆3、558㎡。
その他の遊休資産503筆、面積で194,831㎡であるが、その多くは土地が極めて狭小なものや急傾斜地、河川区域に位置するため売



大橋 悦男
議員



QRコード
(動画配信) YouTube

議会レポート・議会の動き

県北五市議長会議
平成30年2月14日

県北五市（大田原・矢板・那須塩原・さくら・那須烏山）で開催する議長会議へ議長・副議長が出席し、情報交換を行いました。

各種委員会等出席

表彰審査委員会

- 1月26日
- 小菅 哲男 議長
- 石原 孝明 副議長
- 笹沼 昭司 総務常任委員長

保育園運営審議会

- 2月2日
- 加藤 朋子 議員
- 手塚 定 議員

塩谷広域行政組合議会定例会

- 2月5日
- 小菅 哲男 議長
- 渋井 康男 議員
- 角田 憲治 議員
- 手塚 定 議員
- 矢澤 功 議員

環境審議会

- 2月14日
- 大橋 悦男 議員

消防委員会

- 3月12日
- 小菅 哲男 議長
- 笹沼 昭司 議員
- 渋井 康男 議員

観光施設管理協合理事会

- 3月23日
- 石原 孝明 副議長
- 角田 憲治 議員

監査

定例監査及び行政監査

- 2月7・8日、14日、16日
- 手塚 定 議員

例月現金出納検査

- 1月25日、3月1日、3月26日
- 手塚 定 議員

視察等来訪

2月7日

埼玉県深谷市議会会派「公明党」・熊谷市議会会派「公明党」のメンバー7名が、「電子図書館」について視察に訪れました。

3月14日

埼玉県加須市議会会派「創政会」のメンバー9名が、表敬訪問に訪れました。



3月14日（埼玉県加須市）表敬訪問



2月7日（埼玉県深谷市・熊谷市）視察来訪

議会の動き

20日	26日	27日	28日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	12日	13日	14日	15日	16日	19日	23日	24日	26日	31日																
区長会賀詞交歓会	第13回さくら市成人式	氏家商工会新春賀詞交歓会	氏家消防署年頭訓示式	議会広報委員会	議会広報委員会	喜連川商工会新春の集い	市立中学校国際交流事業（アメリカ派遣）出発式	さくら市ミュージアム荒井寛方記念館1こども絵画展表彰式	例月現金出納検査	市立中学校国際交流事業（アメリカ派遣）帰着式	議員全員協議会	表彰審査委員会	塩谷市町村議会議長会行政懇談会	市立中学校立志式	保育園運営審議会	氏家雛めぐり開会式	第13回さくら市武道大会	塩谷広域行政組合議会定例会	さくら市農業再生協議会臨時総会	第2回定例監査及び行政監査	埼玉県深谷市議会会派「公明党」・熊谷市議会会派「公明党」視察来訪	第2回定例監査及び行政監査	第2回定例監査及び行政監査	環境審議会	議員全員協議会	第2回定例監査及び行政監査	自治功労者表彰式	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	氏家幼稚園卒業式	市立小学校卒業式	観光施設管理協合理事会	第14回さくら市体育協会総会並びに研修会	さくら市ミュージアム荒井寛方記念館松尾敏男展 開幕記念式典	例月現金出納検査	氏家少年少女合唱団第32回定期演奏会

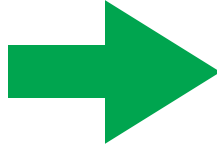
議員年金について 地方議会议員年金制度は、昨今の厳しい財政の状況を踏まえ、平成23年6月1日をもって廃止されました。

議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

「地域おこし協力隊」について

平成27年第4回定例会、平成28年第3回定例会の一般質問

以前は…



現状は…

この制度は平成21年度に総務省により創設され、本市では平成27年第4回定例会での一般質問を皮切りに制度の利活用が検討され、平成28年10月から隊員の募集を開始しました。

業務内容としては、各種SNS、WEB媒体等を活用した情報発信や、道の駅等を活用した地域の魅力発信での観光誘客等による交流人口・定住人口増加に資する活動、また、人口減少の想定される地域での地域活性化に資する活動等です。

地域おこし協力隊とは

人口減少や高齢化等が進む地方において、地域外の人材を積極的に受入れ、地域協力活動を行ってもらい、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度です。

募集の結果、平成30年1月に1名の地域おこし協力隊が着任しました。

名前は佐生 明（さしょうあきら）さん。さくら市で地域おこし協力隊として働く前は、島根県的美郷町で同じく地域おこし協力隊員として活動していました。

現在は、雛めぐり等の市内での各種イベントや県外で行われるさくら市をPRするイベント等に積極的に参加して、さくら市の魅力や情報を様々な媒体で発信しています。

今後は、さくら市のさまざまな場所を訪れたり、各種イベント等への参加することを通し、地域の方々との親交を深めつつ、市の良い所を知り、新たな視点でさくら市の情報発信を行っていく予定です。



「議会だより」の配置場所

ご自由にご覧ください

- さくら市役所本庁舎
- 氏家・喜連川保健センター
- 和い話し広場
- 喜連川支所
- さくら市ミュージアム 荒井寛方記念館
- 氏家福祉センター
- 卯の里庁舎
- eプラザ寺番館
- 喜連川社会福祉センター
- 氏家・喜連川公民館
- 道の駅きつれがわ
- 氏家・上松山・喜連川児童センター
- 氏家・喜連川体育館
- 市営もとゆ温泉
- 南小学童保育センター
- 氏家・喜連川図書館
- 市営露天風呂

どうなったんべ あの質問は…?

市民の声



SAKURA CITY



新井 ありい
陸晃 (馬場) みらあき

大学卒業後さくら市を離れ、その後9年前に戻ってきた。いわゆる帰郷組。すこしは栃木を客観的に見ているつもりだった。帰ってきた当初はなんとなく元気がない街だと感じていたが、よく見てみるとたくさん良いところがある。そして、さくら市の名前がすぐくエッジが効いていて気に入っている。

昨年の8月、9月に仲間たちとニッカウヰスキーを使ったスタンディングのバーを氏家駅前の広場で開店した。オープンングセレモニーでは、ポールダンスの世界チャンピオンと那須烏山市のバンドを組んで、エッジの効いた世界観を作り上げ大いに盛

り上がった。共感頂いた皆様のおかげで12月にはJR宇都宮駅の構内で同じバーを催すことができ、さらに多くの方にさくら市を感じてもらったことができた。

これからは、SAKURA CITYを世界へ発信し、10年後の観光都市を目指すべきだ。そのために交通・商工の氏家地区、観光の喜連川地区が一丸となろう。



JR宇都宮駅東西連絡通路

お知らせ

結婚祝*	地域の運動会・スポーツ大会への飲食物等の差入	お祭りへの寄附・差入
町内会の集會・旅行等の催物への寸志・飲食物の差入	みんなで徹底しよう 三ない運動 贈らない 受け贈らない 返さない これらのものも、政治家の専断禁止の対象となります。	落成式・開店祝等の花輪
病氣見舞		お歳暮・お年賀
入学祝・卒業祝	葬儀の花輪・供花	香典*

※政治家本人が結婚披露宴、葬式等に自ら出席してその場で行う場合は原則が適用されない場合があります。

編集後記

花塚市長にとって、平成30年度は初めての当初予算であり、さくら市進化プランの始動の年として成果重視の実行主義、質実主義、市民第一主義、進取主義を念頭に全力で取り組んで行くとして、気合の入ったものとなっている。県議時代とは違って、執行者としての手腕が問われる1年となる。議員として支援、提言したくなるような市政運営を大いに期待している。

笹沼 昭司

次回 6月定例会予定

6月4日(月)～
6月20日(水)

*正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定いたします。



大河原 千晶

若見 孝信

笹沼 昭司

福園 克之

石原 孝晴

波井 康男

加藤 明子

岡村 浩雅

議会広報委員会



SAKURA

さくら市議会だより
No.53

発行日 平成30年5月1日
発行 さくら市議会
編集 議会広報委員会

〒329-1392 栃木県さくら市氏家2771
TEL 028-681-1123 FAX 028-682-3921
MAIL gikai@city.tochigi-sakura.lg.jp

さくら市ホームページ <http://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/site/shigikai/>